

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4038	(H.22)No.	4038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		消防庁舎改修事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防庁舎改修事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防庁舎改修事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>建築後、永年経過している桔梗が丘分署(S50年築)及びつつじが丘出張所(S59年築)について、老朽化している箇所の改修工事を行う。 両施設とも、雨漏りによる屋根の改修、事務室の内装改修及び仮眠室の個室化等の工事を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の老朽化による事故を防止し、公務が円滑に執行できる職場環境を確保する。 ・ 災害時の拠点となる庁舎の機能を維持する。 ・ 現消防庁舎仮眠室と同様に桔梗が丘分署、つつじが丘出張所の仮眠室を個室化し、職員の職場環境の改善を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] <H21繰越分> 桔梗が丘分署事務室他改修 工事費 8,197,507円 つつじが丘出張所事務室他改 修工事費 4,825,800円 <H22現年分> 桔梗が丘分署仮眠室改修工 事設備設計業務委託費 304.500円 つつじが丘出張所仮眠室改修 工事設備設計業務委託費 304.500円		[事業内容(事業量)・事業費] 桔梗が丘分署仮眠室改修工 事 28,540千円 つつじが丘出張所仮眠室改 修工事 11,560千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	(13,023千円)	609千円	40,100千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(13,023)					
	県支出金						
	地方債		600	40,100			
	その他()						
一般財源	(0)	9	0	0	0	0	
人工数	職員	(0.18人)	0.02人	0.20人			
	臨時職員等						
概算人件費	(1,314千円)	146千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(14,337千円)	755千円	41,560千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	事務室等改修	仮眠室等改修	
	実績		0	0	25.4	100	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成22年度は、事務室等の改修を実施し、平成23年度は仮眠室等の改修を行い職場環境の改善を図ります。引き続き、地域における災害時の拠点としての機能を維持します。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項 経年劣化が進み、そのため、修繕等を必要とする箇所が多くなってきているが、職員ができる範囲の修繕等については極力実施している。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害時の拠点となる消防庁舎の機能を継続して維持する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4039	(H.22)No.	4039
-----------	------	-----------	------

事務事業名 消防庁舎総合整備事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急
	小 施 策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防庁舎総合整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防庁舎総合整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>新消防庁舎の整備に向け、平成16年度から事業を開始しました。 年次計画に基づき、基本構想をまとめ、平成19・20年度に基本設計・実施設計を行い、平成21年度からは建設工事に入り、平成22年5月に工事を完了しました。 事業期間 平成16年度～22年度 / 総事業費 1,067,171千円 / 年次計画 平成19・20年度 基本設計 9,077千円 / 平成20年度 実施設計21,710千円 / 平成21年度 建設工事794,142千円 / 22年度 建設工事 242,242千円 (工事管理業務委託含む)</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現。 消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、消防防災に係る総合的な安全対策の推進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 消防庁舎総合整備事業 <H21年度繰越分> 備品購入費 16,485,000円 H22年度 242,241,892円 旅費 40,000円 需用費 8,190円 役務費 133,413円 委託料 3,214,399円 使用料及び賃借料 22,898円 工事請負費 203,585,718円 備品購入費 35,237,274円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	(16,485千円) 242,242千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)	国庫支出金 (13,556)					
	県支出金					
	地方債 196,800					
	その他()					
	一般財源 (2,929) 45,442	0	0	0	0	0
人工数	職員 (0.05人) 0.30人					
	臨時職員等					
概算人件費	(365千円) 2,190千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(16,850千円) 244,432千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	基本設計・実施設計	工事着工	竣工		
	実績		3.2	76.5	100		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成19、20年度に基本設計、20年度には実施設計、21年度に工事着工、22年度に完成、竣工に至った。消防防災拠点として消防対応力の強化を図るとともに、災害拠点としての機能を維持します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4078	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		消防庁舎跡地有効活用事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防総務室		関岡 廣行	63-1411
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度	～	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	029701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	消防庁舎跡地有効活用事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	財産管理費	消防庁舎跡地有効活用事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
新消防庁舎への移転後、空家となっている旧消防庁舎の解体工事等を行う。なお、解体までの間の侵入防止対策として仮囲いを設置する。	

めざす効果(事業目的)
旧消防庁舎については、空家のため安全管理上の対策と、有効な跡地利用を進める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 消防庁舎跡地有効活用事業 事業費 29,079,000円 ・旧消防庁舎解体工事設計業務 委託料 3,000,000円 ・解体工事費 25,760,000円 ・仮囲いリース料 319,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
直接事業費		29,079千円					
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債		28,700					
その他()							
一般財源	(0) 0	379	0	0	0	0	0
人工数		0.20人					
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 0千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	30,539千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	旧消防庁舎解体進捗率	%	-	-	-	旧消防庁舎解体 跡地利用協議
	実績			-	-	-	100
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		旧消防庁舎については、維持及び安全管理上壊しが必要なため平成23年度に解体し、当面は駐車場として整備します。その後の利用については、跡地利用検討組織を設置し具体的な土地利用を図ります。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	平成23年度 旧消防庁舎を取り壊し更地とする。 並行して跡地利用検討組織を設置して具体的な土地利用を協議する。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 旧消防庁舎については、維持及び安全管理上取り壊しが必要である。 その後の跡地利用については、検討組織を設置し具体的な土地利用を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6091	(H.22)No.	6091
-----------	------	-----------	------

事務事業名		常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防総務室		関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法(第6条、7条)

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	450601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	常備消防費	常備消防費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市町村が消防の責任を果たす上で、常備消防の運営に係る経常的な経費です。	
主な経費といたしましては、消防施設・設備、消防車両、消防機械器具等の維持管理に係る保守点検等の委託料や保険料等の役務費、業務を遂行する上で必要な資格取得や研修等に係る負担金、警防・救急・救助活動に必要な備品の購入費、施設の光熱水費や消防車両の燃料費などの需用費、等々消防の運営に必要な経常的な経費です。	

めざす効果(事業目的)
消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
				市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他()	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 常備消防費 63,444,426円 報償費 104,143円 旅費 1,888,923円 需用費 28,645,172円 役務費 6,415,845円 委託料 3,739,661円 使用料及び賃借料 7,131,306円 備品購入費 4,541,844円 負担金補助及び交付金 10,187,532円 公課費 790,000円	[事業内容(事業量)・事業費] 常備消防費 66,188千円 報償費 68千円 旅費 1,249千円 需用費 27,824千円 役務費 7,012千円 委託料 8,496千円 使用料及び賃借料 7,799千円 工事請負費 90千円 備品購入費 4,100千円 負担金補助及び交付金 9,489千円 災害補償費 1千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 458千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
				常備消防費 66,686千円 災害補償費 1千円 報償費 68千円 旅費 1,249千円 需用費 27,824千円 役務費 6,343千円 委託料 8,496千円 使用料及び賃借料 7,799千円 備品購入費 4,100千円 負担金補助及び交付金 9,489千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 458千円	常備消防費 66,686千円 災害補償費 1千円 報償費 68千円 旅費 1,249千円 需用費 27,824千円 役務費 6,343千円 委託料 8,496千円 使用料及び賃借料 7,799千円 備品購入費 4,100千円 負担金補助及び交付金 9,489千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 458千円
直接事業費	63,444千円	66,686千円	66,686千円	66,686千円	66,686千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	307	7	7	7	7
一般財源	(0) 63,137	66,679	66,679	66,679	66,679
人工数					
職員	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員等	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
概算人件費	(0千円) 5,620千円	5,620千円	5,620千円	5,620千円	5,620千円
+ 総事業費	(0千円) 69,064千円	72,306千円	72,306千円	72,306千円	72,306千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3か年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.72	2.65		
活動指標	目標	高齢者等の世帯への防火訪問指導件数 (延べ値)	-	-	-	-	4,750
	実績		850	850	850		
活動指標	目標	自主防災組織等への指導件数(延べ値)	-	-	-	-	236
	実績		45	86	108		
考察及び今後の対応方針		長期的な視点で評価する必要があるが、防火防災に関する市民一人ひとりの意識が高まりつつあると考えられます。 引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 市町村の消防責任を原則とした中で、平成18年に消防組織法が改正され、更なる消防体制の整備・充実のため、「市町村の消防の広域化に関する指針」が出され、それを受け各都道府県が消防広域化推進計画を策定し、当市は伊賀市との広域化協議を現在進めている。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 広域化協議会については、両市から有識者、市民代表、消防関係者、行政で構成する「伊賀ブロック広域消防運営計画策定委員会」を設置し協議を進めている。
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する必要がある。	